

## いしかわカーボンニュートラル市町推進会議 議事録

- 1 日 時 令和4年10月10日(月)11時00分～12時25分
- 2 場 所 石川県地場産業振興センター コンベンションホール 及び オンライン開催
- 3 出席者
- |      |            |        |        |          |  |
|------|------------|--------|--------|----------|--|
| (県)  | 馳 浩        | 石川県知事  |        |          |  |
| (市町) | 相川 一郎      | 金沢市副市長 | 茶谷 義隆  | 七尾市長     |  |
|      | 宮橋 勝栄      | 小松市長   | 坂口 茂   | 輪島市長     |  |
|      | 泉谷 満寿裕     | 珠洲市長   | 深村 富士雄 | 加賀市副市長   |  |
|      | 岸 博一       | 羽咋市長   | 油野 和一郎 | かほく市長    |  |
|      | 山田 憲昭      | 白山市長   | 井出 敏朗  | 能美市長     |  |
|      | 栗 貴章       | 野々市市長  | 前 哲雄   | 川北町長     |  |
|      | 矢田 富郎      | 津幡町長   | 川口 克則  | 内灘町長     |  |
|      | 小泉 勝       | 志賀町長   | 大岩 慎一  | 宝達志水町副町長 |  |
|      | 宮下 為幸      | 中能登町長  | 吉村 光輝  | 穴水町長     |  |
|      | 大森 凡世      | 能登町長   |        |          |  |
| (学生) | 金沢大学       | 西 彩華   | 金城大学   | 片山 香凜    |  |
|      | 石川工業高等専門学校 | 中出 悠   |        |          |  |

### 4 議事次第

- (1) 開会
- (2) 知事挨拶
- (3) 環境大臣ビデオメッセージ
- (4) 意見交換
  - ・石川県環境総合計画の改定(石川県知事)
  - ・各市町の取り組みなど
- (5) 大学生からの共同メッセージ
- (6) 閉会挨拶
- (7) 閉会

### 5 議事録

#### (司会)

ただいまから「いしかわカーボンニュートラル市町推進会議」を始めさせていただきます。本日、司会進行させていただきます秋本です。よろしくお願いいたします。それでは、はじめに馳知事からご挨拶を申し上げます。

#### (馳知事)

9月1日の記者会見の日に、石川県もカーボンニュートラル宣言をいたしました。そして、ゼロカーボンの日ということで、10月10日、イチゼロイチゼロ、この日をゼロカーボンの日ということで指定させていただきました。

やっぱり発想変えていかなければいけないと。かつて小池百合子環境大臣がグリーンビズということでファッションスタイルから意識を変えましょうということをおっしゃったこともありますが、生活環境の中で、仕事についても、私たち行政に携わる人間が発想を変えていかなければいけないと実感しております。

今日は学生の若いフレッシュな、お三方にもご参加いただいております。おじさんばかりだけど、自由に喋ってください。若い方々にも、若い方々の発想でどんどん発言をいただいて、このいしかわカーボンニュートラル市町推進会議を実施し、その上で、全県的に、産業界の皆さん方も入ったオープンな会も行っていきたいと思いますので、みんなで英知を結集し、とりわけ現場で、市や町で取り組んでいただいている皆さんにもお知恵をいただきたいと思います。

今日はこの後、午後1時から一般県民の皆さんにもイベントに参加いただくこととなっております。短い時間ではありますが、お付き合いをお願い申し上げまして、冒頭のご挨拶とさせていただきます。

どうぞよろしく願いいたします。

(司会)

ありがとうございます。それでは本日、環境大臣の西村明宏様からのビデオメッセージをお預かりしておりますので、どうぞご覧ください。

(西村環境大臣)

馳浩石川県知事、県内市町の首長の皆様、そして本日ご参加の学生の皆様、こんにちは。環境大臣の西村明宏です。馳知事の強いリーダーシップの下、いしかわカーボンニュートラル市町推進会議が盛会のうちに開催されますこと心からお喜び申し上げます。石川県が2050年カーボンニュートラルに向けて、県民一丸となって取組を加速されますことを大変心強く感じております。環境省としては、今が「勝負の10年」という強い覚悟で、地域脱炭素を推進し、地方創生にも貢献してまいりたいと考えております。本日ご参集の皆様が、脱炭素先行地域をはじめとした意欲的な脱炭素の取組に積極的に手を挙げていただくことを、大いに期待しております。

環境省としても、交付金やこの秋に設立する脱炭素化支援機構を通じた金融支援により地域主導の取組をしっかりと支援してまいります。雪が多い石川県は、冬季の住宅のエネルギー消費量が大きいなど、寒冷地ならではの課題がある一方で、積雪地ゆえに水資源に恵まれています。こうした水資源や豊富なる森林資源など地域の資源を再生可能エネルギーとして活用し、地方創生に貢献する脱炭素を進めていくことも重要と考えます。

馳知事をはじめ、本日お集まりの首長の皆様におかれては、ぜひとも地域の企業や金融機関と連携して課題解決に知恵を絞り、石川県ならではの地域脱炭素の取組を強力に進めていただきたいと思います。本日は、日本の将来を担っていただく学生の皆さんも参加されているとお聞きしています。石川県が2050年に向けてどのような姿であるべきか、ぜひ若い立場から議論し、実践していただきたいと思います。最後になりましたが、本会議

が、石川県の2050年カーボンニュートラルに弾みをつける場となることを祈念いたしまして、私からの挨拶とさせていただきます。

(司会)

ありがとうございました。西村環境大臣のビデオメッセージをご覧いただきました。それではこれより意見交換に移ります。はじめに、馳知事より、石川県環境総合計画の改定につきましてご説明をお願いいたします。

(馳知事)

西村環境大臣ありがとうございました。では、石川県の環境総合計画を改定いたしましたので私から説明させていただきます。先月1日、県の9月補正予算の記者発表において、私から2050年カーボンニュートラル宣言をいたしました。そして、9月議会で、石川県の環境行政の指針である「ふるさと石川の環境を守り育てる条例」を改正しました。先月末に石川県環境総合計画を改定したところです。新たな計画では、長期目標に2050年カーボンニュートラルを位置づけた上で、中期目標となる2030年度の温室効果ガスの削減目標を2013年度比で30%から50%に大きく引き上げました。そして、目標の達成に向けて、全国に比べて家庭部門・運輸部門の温室効果ガスの排出割合が高いという石川県の特性を踏まえた取組を推進し、温室効果ガスの削減を加速化してまいります。また、家庭部門については、太陽光発電の設置率が低く、省エネ住宅の建設コストが嵩むという課題があります。運輸部門については、世帯あたりの自動車保有台数が多いという課題があります。このため、住宅の省エネ・創エネ化の促進や、環境配慮型の自動車の普及促進に取り組むこととし、県民の皆様にご具体的な行動の実践を促すため、新たに、住宅や電気自動車等への補助制度も設けました。加えて、県庁の率先行動として、温室効果ガスの削減目標を、国を上回る60%に設定し、太陽光発電の導入などを計画的に進めていくこととしています。各市町におかれましても、それぞれの温暖化対策の取組などをご紹介いただくとともに、県の計画等に対してご意見などがあれば伺いたいと存じますので、どうぞよろしくをお願いいたします。以上です。

(司会)

ありがとうございました。これより各市町におけるカーボンニュートラルの実現に向けた取組につきまして、ご紹介、またご意見をいただきたいと思っております。それでは早速でございますが、金沢市より相川副市長、どうぞよろしくをお願いいたします。

(相川 金沢市副市長)

おはようございます。金沢市の相川でございます。村山市長は体調を崩しまして、急遽私が代理で出席させていただきました。各市町の市長様、町長様にご迷惑をおかけしましたことを、この場をお借りしましてお詫び申し上げます。

それでは金沢市のカーボンニュートラルに関する取組についてご紹介をさせていただきます。

まず、これまでの経緯でございますが、金沢市におきましては、2020年3月議会におきまして、2050年、温室効果ガス排出実質ゼロを目指す宣言をいたしました。2021年2月には地球温暖化対策実行計画を策定しまして、今ほど知事の方からご説明ありました、県の計画に準じて2013年度の温室効果ガス排出量30%削減を2030年度までに達成すること、2050年度には温室効果ガスの排出量の実質ゼロを目指していく実行計画を策定しました。4月には、国が2030年度の目標を46%にするという表明をいたしましたので、今年度中には、それに合った形で、金沢市の地球温暖化対策実行計画を改定する予定としております。

金沢市の取組につきましては、市として行っていくこと、事業者の方々にご協力いただきながら支援していくこと、市民の皆様にも関心をもって取り組んでいただくことがございますので、様々な取組についてご紹介してまいります。

まず、公用車の次世代型自動車への転換について、具体的には、電気自動車にどう転換していくか、導入していくかを前提に、低炭素化を図っていきたいと思っており、併せて、充電設備を整備していきたいと思います。今年度は財源を確保しながら、14台を電気自動車に転換していきたいと考えております。次に、太陽光発電の導入可能性の調査ですが、小学校や体育館については、拠点避難所という性格を、市町では求めており、その際の電源として活用することを前提に、施設ごとに効果的な太陽光発電の導入可能性の調査を実施していきたいと思っています。

左側の写真が森山町小学校ですが、こちらには太陽光発電設備を設置いたしますし、額谷の体育館の上にも太陽光発電設備を設置しております。

ゼロカーボンシティで大切なことの中にペットボトル対策やペーパーレス化があると思います。そのことに取り組むため、まずは会議におけるペットボトル飲料の提供を原則禁止し、令和元年における量で9割ぐらゐの削減を達成しています。ペーパーレス化につきましても、コピー枚数の利用削減につなげるためペーパーレス会議を行うことで、令和元年度比で約3割の削減につなげています。これらも続けていきたいと推進計画の中に織り込んでおります。

企業の関連では、再エネの導入や活用は温暖化対策に不可欠なことであり、設置にあたり、生活環境などへの配慮も大切だということは分かっていたのですが、事業者の方々にも、脱炭素を推進していくため、今年度、いろいろな試みを行ってきました。ただ、本市の環境や景観を考えた上で、太陽光を住宅地に設置する際の住民の方々との協議など、いろいろな問題が生じてまいりましたので、再生可能エネルギーの発電設備の適正な設置及び管理に関する条例を制定する準備を進めているところでございます。

それから、事業者への脱炭素支援につきましては、左側の写真がボイラーで右側が業務用の冷蔵庫ですが、省エネ関連の設備を更新する際の実施設計や設備に関しては、国の補助をいただける制度があるので、まずは相談や基本計画を作る必要生じます。そのためコンサルタント業者に依頼し、発生する費用の一部を支援したいという思いから、このような制度を設け、企業への脱炭素に向けた投資の意欲を促進したいと考えております。

市民の方に利用いただく公共施設の電力の利用については、実質的な再生可能エネルギー活用のモデル事業として、各家庭でご利用いただいていた太陽光発電由来の再生エネル

ギー電力、いわゆる卒FIT電力を公共施設で利用することとし、再エネ電力の環境価値を地産地消につなげる施策も実施いたしております。

また、ゴミの発熱を利用したものも含めたCO<sub>2</sub>の削減実質ゼロの電力ですが、市有施設でカーボンフリーの電力の地産地消を図っていきたいと、職員を始め施設を訪れる方にも広くPRして、カーボンニュートラルの取組についての大切さを知ってもらう取組を行っています。

まちなりは、知事のご協力も得て市内のいろいろな所にまちなり施設を設けました。まちなりのバッテリー電力は、化石燃料由来から水力発電由来による充電へと切り換えました。ドレスガードの部分は美大の学生がデザインしたもので、まちなりに再生可能エネルギーを利用していることを広報する取組もしています。

最後になりますが、今後の方向性としてこれまで紹介した事業に加え、積極的に取り組んでいくことを紹介します。まず市有施設の太陽光発電のさらなる導入については、実施している導入可能性調査を踏まえ、公共施設への導入を加速します。財源も含めいろいろな形でご支援をいただきたいと思っておりますし、そのことにも努力していきたいと思っております。また市内の事業者向けの低炭素の推進に関するさらなる支援や啓発については、しっかりと行うことを様々な広報活動を通じて周知していきたいと思っております。加えて、排出量の削減に向けた市民への環境意識のさらなる醸成については、カーボンニュートラルに向けた取組は、行政、企業、市民などいろいろな方々が一体となって取り組む必要があり、協力をしながら、環境意識の醸成に取り組んでいく所存でございます。

これからも皆さん方のご協力を得ながら、県からのご指導のもと、いろいろな形で取組を進めてまいりたいと思っております。

以上で、金沢市の取組を終わります。ありがとうございました。

(司会)

ありがとうございました。金沢市より相川副市長にご紹介をいただきました。なお、ご質問、ご意見等は、最後の時間の状況により設けたいと思っております。よろしく願いいたします。続きして、七尾市 茶谷七尾市長、マイクをオンにしてご発言をお願いいたします。

(茶谷 七尾市長)

みなさんこんにちは、七尾市長の茶谷でございます。馳知事におかれましては、昨日、七尾に来ていただきましたが、能登の里山里海はいかがだったでしょうか。島嶼を含む能登の里山里海は、2011年に世界農業遺産に認定され、本年8月には、トキの放鳥候補地としても選定された、自然豊かなところでございます。この能登の里山里海が、我々にとって、かけがえのない財産だと思っております。特に七尾市は海岸線の長さが161kmあり、県内の約28%を占めていることから、豊かな海の定置網や牡蠣の養殖の漁場、開湯1200年を誇る海の温泉である和倉温泉が、我々の地域の人々の暮らしと深く関わりを持っています。

昨今、七尾港をカーボンニュートラルポートとして認めていただき、誠にありがとうございます。当市としましても、この取組に参加させていただきたいと考えております。ま

た、七尾西湾はCO<sub>2</sub>の吸収源としても注目されている、県内最大のアマモの生息地でございます。ブルーカーボンが非常に注目されており、海でのCO<sub>2</sub>の吸収力は、まだ正確に測られてはおりませんが、かなり可能性があります。CO<sub>2</sub>の削減とともに、CO<sub>2</sub>を吸収する対策にも、当市としても取り組んでいきたいと考えております。

カーボンニュートラルの実現に関しては、先ほど金沢市が様々な方向を提示されましたが、このこともしっかりと参考にさせていただき、当市としても取り組んでいきたいと考えております。以上でございます。

(司会)

ありがとうございました。茶谷七尾市長のご発言でございました。マイクをオフにお願いします。続きまして小松市 宮橋小松市長、マイクをオンにしてご発言をお願いします。

(宮橋 小松市長)

小松市長の宮橋です。馳知事におかれましては、昨日、小松市に来ていただきまして、ありがとうございます。

小松市のカーボンニュートラル実現に向けた取組を紹介させていただきます。小松市では、昨年8月25日にゼロカーボンシティ宣言をしました。また昨年9月24日には、市議会とともに、北陸3県では初めて気候非常事態宣言をしたところであります。

それを受けまして、昨年の10月から住宅用太陽光発電と蓄電システムの一体的導入に対する補助制度を新設いたしました。また、薪ストーブ等のバイオマス設備の導入に対する補助の限度額を拡充するなどの支援を行っています。

さらに今年度から既存住宅への断熱窓の改修に関する補助制度を新設いたしました。

そのほか市民の皆さんが身近にゼロカーボンに向けた取組を行っていただけるよう、ゼロカーボンアクション30について、「広報小松」の5月号から毎月掲載をしております。

そのほか、市役所ではカーボンフリー電力の地産地消に向けて、本市のごみ処理場のエコロジーパーク小松において化石燃料を使用しないバイオマス発電で作られたカーボンフリー電気が、4月から新庁舎、市民病院に北陸電力から供給されています。これにより、市有の施設全体のCO<sub>2</sub>が約12%~13%削減されると見込んでいます。なお、市役所庁舎は、100%カーボンフリーであります。

また、公用車を順次、EV、ハイブリッド車に更新する予定で、2030年までには100%達成したいと思っています。9月議会において来年4月からのごみ袋制度を変更し、そこで生まれた財源を活用しながら、最新の先進事例をしっかりと導入し、ゼロカーボンシティの実現を目指してまいりたいと考えております。以上であります。

(司会)

ありがとうございました。宮橋小松市長でございました。マイクをオフにお願いします。では続いて坂口輪島市長、マイクをオンにご発言をお願いいたします。

(坂口 輪島市長)

おはようございます。輪島市の坂口でございます。輪島市は皆様よりも遅ればせながら、本年5月に、SDGsの未来都市に認定されたところであり、6月14日にゼロカーボンシティの表明をいたしました。これまでの取組みとして、一つには平成24年度から各家庭における住宅用太陽光発電の導入支援を進めてきました。また、体育館サンアリーナの上に太陽光発電を設置して有効活用してきました。輪島市は少しSDGs、ゼロカーボンシティを表明するのが遅かったのですが、今年からこうしたことに取り組んでいきたいと思っております。

輪島市には、皆さんご存じのとおり輪島塗があります。輪島塗は持続可能な器として、ずっと使っていただけます。そして海士町の海女さんの漁は、資源を大切にしながら漁を続けていく、すごくサステナブルな取組だと思っています。今後は輪島市としても、輪島塗や能登の里山里海の観光資源、開創700年になる總持寺祖院を中心とした歴史文化を活かしながら、コロナ終息後はインバウンド対策をしっかりと、多くの誘客や交流人口の拡大を促進し、持続可能な地域社会の実現をめざしていきたいと思っています。今年度からデジタル推進室を設置し、少し遅れましたが、市民サービスの利便性向上や行政業務の効率化を進めるため、全庁を挙げたデジタル化への取組を始めたところであり、今年、石川県輪島漆芸美術館において、全ての照明をLEDに変えることとしております。また、今後は、公共施設への再生可能エネルギーの導入や、次世代自動車の先進事例を参考にしながら、実施していきたいと思っております。

一方で輪島市らしさといえば、県内でも広い市有の人工林を持っていて、二酸化炭素の吸収源になる森林を保全していきたいと思っています。森林環境譲与税を財源とした間伐を行うとともに、(※ここで通信エラー)

(司会)

では大変恐縮ではございますが、輪島市は一旦ここまでとさせていただきます。申し訳ございません。再びつながりましたら、またご発言をお願いしたいと思います。では珠洲市の方をお願いしたいと思います。泉谷珠洲市長どうぞよろしくお願いたします。

(珠洲市 泉谷市長)

よろしくお願いたします。珠洲市におきましても、珠洲市地球温暖化対策実行計画を策定し、温室効果ガスの排出抑制に努めております。珠洲市民の皆様の環境に対する意識の高揚、クリーンエネルギーの普及などを図るために、もう10年ほど前から住宅用の太陽光発電システム設置費に対する補助制度とか、木質バイオマスストーブの購入費に対する補助制度などを設けているところでございます。また2011年の世界農業遺産の認定を契機に、珠洲市で市内の小学生を対象に、里山生き物観察会を、これまで継続して実施しております。また珠洲市生物文化多様性基本条例も定めておまして、様々な施策に取り組んでまいりました。こうした中で2018年にはSDGs未来都市にも選定をされているところでございます。

こうしたことから、本年6月の珠洲市議会定例会において、2050年までに二酸化炭素

排出量の実質ゼロを目指す宣言をしたところでございます。

また、このたび、馳知事のご尽力により、去る8月5日には石川県と本市を含む世界農業遺産認定地域の4市5町がトキの放鳥候補地として選定をいただいております。このトキの放鳥地を目指す取組もまた脱炭素に向けた取組とリンクすると認識しております。

脱炭素の推進については、珠洲市の豊かな里山里海や生物多様性などの地域資源をうまく活用するが、地域経済の活性化にも寄与する重要な取組であると考えております。

そのために今年度、珠洲市では先行事例の情報収集と合わせ、現状の課題整理や珠洲市内における地域資源の活用の可能性について、調査を行うとともに、今後の珠洲市を特徴づける施策等を検討することによって、珠洲市の脱炭素に向けた取組の方向性を取りまとめた上でしっかりと取り組んでまいりたいと考えております。以上でございます。

(司会)

ありがとうございました。珠洲市より泉谷市長のご報告でございました。では続いて加賀市 深村副市長、どうぞお願いいたします。

(深村 加賀市副市長)

おはようございます。加賀市のご紹介をさせていただきます。各市町の取組は、多分そう変わらないと思いますが、市内のエネルギーの地産地消、地域内経済の循環を目指して、加賀市版のRE100を推進しています。2020年2月にゼロカーボンシティ宣言を行いました。

令和元年度から、自治体の新電力事業を進めてきましたが、これまでPPAによる公共施設への太陽光設備の導入や、公用車のEV化に加え、公用EVのシェアリングサービスを実施しております。既存のEVが6台ございましたので、これに話題のシェアリング用を加えて11台のEVを導入しております。

さらに、新電力事業につきましては、今年の5月から北陸電力との協業で、新たに加賀ふるさとでんきという新電力会社を立ち上げました。市内のエネルギーの地消を進めています。

今後は地産への取組を強化することとしており、本年度、再エネポテンシャル調査・導入目標の策定を進めています。来年度は、地球温暖化対策実行計画の改定を目指しており、加賀市におきましても、60%の削減目標を掲げて、国の削減目標を上回る目標を設定し、カーボンニュートラルを進めてまいりたいと考えております。

概ね似たような取組を、各市が行っているという実感でございますが、私は、特にEVについて、要望も含め触れたいと思います。EVは動く蓄電池であり、防災上の機能に注目しております。その意味で、緊急時には、発電機能を持った防災対策として非常に重要なインフラと位置付けて、今後も強化してまいりたいと考えております。

そうしますと、大きな問題になってくるのは、エネルギーとしての考え方であり、例えばバッテリーを買うのはいいが、いらなくなるときのエネルギーコストを考えたときの環境負荷はどうなるのかについて定量的に検証されていないと思います。



その一方で、全国的には、充電インフラが必ずしも十分ではなかったり、急速充電器の利用者が余りにも増えると、今度はそれを供給する電力が十分ではないという実態が今後増えそうだとされており。

こういったことを考えますと、ゼロカーボンを表明しながら、一方で、こういった国家的なレベルの問題も含めた検討をやっていただかなければならず、この点は市を超えた話になりますので、できれば県庁で議論していただければと思う次第でございます。

以上です。ありがとうございました。

(司会)

ありがとうございました。加賀市 深村副市長でございました。マイクをオフをお願いします。では続いて羽咋市 岸市長、どうぞお願いいたします。

(岸 羽咋市長)

羽咋市の岸です。こんにちは。羽咋市のカーボンニュートラルの取組について、簡単に3点について説明をさせていただきます。

まず1点目は、市民への助成です。住宅用リチウムイオン蓄電池の設置に対する補助金で平成28年に創設し、令和に入りまして12件ほどの実績がありました。今年度からは、電気自動車用のV2Hの設置に対する助成を行っており、今年度1件の実績がありました。できるだけごみを少なくするための生ごみ処理機の購入に対しても、助成しています。

2点目は、公共施設の整備で、省エネルギー施設、いわゆる認証取得施設の設置です。施設の新設には、そういう取り組みをしており、7年度前に羽咋中学校を設置した時に、CASBEE、Sランクを取得しました。これは全国で2例目だったと思います。太陽光発電の設備や環境負荷低減の資材等を使用しました。公民館施設の邑知ふれあいセンターはZEB readyを取得し、V2Hも設置しています。現在、整備中で令和6年に完成予定の羽咋駅周辺におけるにぎわい交流施設につきましても、ZEB readyを取得予定です。高断熱、Low-Eペアガラス、地中熱利用の換気に加え、V2Hの設置を進めています。

3点目は、公共交通です。今まで地域循環バスがありましたが、前年度、半年かけて、AI デマンドタクシーへの移行に関する実証実験をしました。今、実績を分析しており、できれば令和5年度からデマンドタクシーへ移行したいと考えています。効率的な運行で、いわゆる二酸化炭素の削減に向けて取り組んでいきたいと思っています。カーボンニュートラルの取組は、行政だけではできませんので、市民や企業に対する啓発もしっかり取り組んでいきたいと思っています。

以上簡単ですが、羽咋市の報告を終わらせていただきます。ありがとうございました。

(司会)

ありがとうございました。羽咋市 岸市長でございました。では、続いてマイクを切り替えていただきまして、かほく市油野市長、どうぞお願いいたします。おはようございます。

(油野 かほく市長)

かほく市の油野でございます。それでは、カーボンニュートラルの実現に向けたかほく市の方針について、説明をいたします。当市は、本年2月25日の令和4年第1回かほく市議会定例会におきまして、ゼロカーボンシティを目指すことを表明いたしました。

今年度は、かほく市全体で温暖化防止に向けて取組を進めるための計画、いわゆる地方公共団体実行計画の区域施策編について、策定作業を進めております。

計画策定にあたりまして、部局横断型のゼロカーボンシティかほく推進会議を設置いたしました。推進会議は、2050年までのかほく市の脱炭素を担う若手職員を中心に構成し、それぞれの部局で取り組むべき脱炭素の施策の検討を進めております。今年度中に策定する実行計画には、推進会議で提案された施策について盛り込む予定としております。職員からは、多くの脱炭素に向けた施策の提案があり、推進会議を通じて、庁内で脱炭素の機運が高まりつつあると感じております。

カーボンニュートラルは市民、事業者、行政が一丸となって取り組まなければ実現ができません。行政として率先して、公共施設への再エネ設備の導入や省エネに取り組むことは当然であり、また、実行計画において、市民の皆様、事業者の皆様にも、具体的な取組を促すための施策もお示しできればと考えております。かほく市からは以上でございます。ありがとうございました。

(司会)

ありがとうございました。かほく市油野市長でございました。では続いて、白山市、山田市長、どうぞお願いいたします。

(山田 白山市長)

はい。白山市の山田です。それでは白山市の取組について、今までの時系列で少し話したいと思います。白山市では、2018年6月に珠洲市とともにSDGs未来都市に選定されました。それに基づきまして、昨年3月にはゼロカーボン宣言を行い、それに基づいて今年3月にはロードマップも作成をしたところであります。

その中で、2030年の中期目標は、はじめ30%の予定だったが、最近では企業活動が増加し、工業製品の出荷額が増えております。そういうことも含め、もう一度、見直しを行わないと、50年のゼロカーボンが難しくなっており、現在、鋭意、30年までの目標の見直しを行っている次第であります。ものづくり企業も含め、環境問題に取り組むことは、将来のESG投資も含め、大事なことだと企業に分かっていただき、そういった投資につなげていただきたいと思います。

あわせて、白山市は自然が豊かであります。その自然をどう生かしていくのか、水力も太陽光もそうです。二酸化炭素の吸収問題については、もっと学術的に、大学とも連携しながら行っていく準備をしているところでもあります。

またあわせて、SDGsやカーボンニュートラルは、市民にとって分かりづらいため、市民に話しをする際は、もったいない精神の電気を消すなどを通じて、環境に配慮した行動がいついできるかと話をしております。

その中で、具体的には生ごみの処理機です。実際に私も生ごみ処理機を買って利用したら、非常に生活が変わりました。自分も実体験する中で、まずは家庭から、地域から、自分たちのできることを是非やってほしいと、補助制度も設けながら、まず一つ一つコツコツと家庭・市民に行っていたと。そして企業がそれぞれ工夫してやっていただく。そういったことが将来のゼロカーボン白山につながるということで、啓発をしていきたいと思っております。これで私の発言を終わらせていただきたいと思います。ありがとうございました。

(司会)

ありがとうございました。白山市 山田市長でございました。では続いて会場にお見えでございます能美市 井出市長、ご発言をお願いいたします。

(井出 能美市長)

能美市の井出でございます。金沢市内の会場におります。能美市では有識者や学識経験者が集い、今年度末の完成を目指して、地球温暖化対策実行計画の作成に取り組んでおります。また SDGs 未来都市として、社会や地域の課題解決に向けて、20 の目標を掲げております。その一つにみんなでカーボンニュートラルを目指そうという目標を掲げて取り組んでいます。今後とも再生可能エネルギーの導入やデジタル技術の活用法などを通じて、カーボンニュートラルを実践していきたいと思っております。以上でございます。

(司会)

ありがとうございました。能美市 井出市長でございました。では続いて、会場にお見えの野々市市 栗市長、お願いいたします。

(栗 野々市市長)

野々市市でございます。これまで地球温暖化対策実行計画に基づいて、当市も様々な取り組みをしてまいりました。具体には今年3月にゼロカーボンシティ宣言をさせていただきました。現状としては、効果的な施策を検討しているという状況で、新年度からは、例えば公用車への電気自動車の導入、それから公共施設の照明器具のLED化などを加速化させていきたいと思っております。

また、カーボンニュートラルの実現について、SDGs の達成も含めて、欠かすことのできない大きなテーマであり、当市は、金沢工業大学をはじめとして、様々な大学の皆さんや企業の皆さんと、SDGs の推進に係る協定も結ばせていただいております。

そういう環境の中で大事なことは、やはり大学や団体、事業者の皆さんと、しっかり連携をとって進めることで、その点について具体的な会議でありますとか計画を作ることができればいいと思っているところでもあります。当然、市民、県民の皆さん一人一人ができることに取り組んでいくことが何より大事と思っております。そういう意味で、分かりやすい行動目標を立て、活動の効果が見える化をしていくことによって、皆さんがそのモチベーションを上げながら、実現に向けて取り組んでいくことが大事なのではないかと思っ

ておりますので、実効性のあるアクションプランを、県と連携させていただいてお示しをする必要があるのではないかと考えております。ぜひ今後、連携して取り組ませていただきたいと思っています。以上です。

(司会)

ありがとうございました。野々市市 栗市長でございました。では続いて、川北町 前町長、お願いいたします。

(前 川北町長)

川北町の前です。町のこれまでの取組について申し上げたいと思います。

まず再生可能エネルギーの導入について、公共施設、まだ2か所ですけれども太陽光発電装置を設置いたしております。もっと増やしていきたいというのが本音であります。そして、町民に対して、平成22年から住宅用太陽光発電の設置に対する補助金を出しております。令和2年に、蓄電池のシステム設置についても補助制度を設けております。かなりの数になっておりますが、これからも推進してまいりたいと考えております。

また、平成26年には電気自動車の充電スタンド1か所を町の中央部に設置いたしまして、最初は少なかったのですが、だんだん利用者が増えておまして、令和3年度の実績で2580件の利用がございました。相当費用が掛かるのですが、これがもっと増えていけばEV車が増えていくということでもあります。

その他、省エネの取り組みとして、町内の道路にあります防犯灯、街灯は、すべてLEDに変えました。2か年かけ、全てを変えることができました。そして、各町内会の防犯灯、これも蛍光灯が多かったのですが、新たに設置する時には、LED化助成金も実施しております。

その他ですけれども、ごみの減量化ということで、家庭用のごみ処理機の補助金を、平成13年から実施しております。その他、コンポスト容器のご購入についても助成しております。かなりの購入がございました。以上でございます。

(司会)

ありがとうございました。川北町 前町長でございました。では続いて、会場にお見えの津幡町 矢田町長、お願いいたします。

(矢田 津幡町長)

おはようございます。私たちの町の脱炭素の実現に向けた取組等につきましてご説明を申し上げます。

これまでの取組につきましては、2009年度から住宅用太陽光発電システムの設置に対して補助制度を設けております。2021年度末までに412件の交付実績があり、新築住宅の約2割で補助金が活用され、太陽光発電装置が設備されております。町の施設に関しましては、町立小学校1校に10キロワットの太陽光パネル、中学校1校に20キロワットの

太陽光パネルと蓄電池を設置いたしました。学校の使用電力の一部を賄うとともに、環境教育にも活用しているところでございます。

今年度の取組などに関しまして、6月6日に2050年度までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることを目指すゼロカーボンシティとして、町民、事業者、行政が一丸となって力強く取り組んでいくことを表明いたしました。その実現に向けまして、現在、地球温暖化対策推進法で努力義務とされております地方公共団体実行計画の区域施策編で、再生可能エネルギーについて最大限導入のための計画を環境省の補助金を活用して策定しているところでございます。

今後、直近の脱炭素に関連する動きといたしましては、当町その他、かほく市、内灘町の3市町で構成するかほく市広域事務組合で来年4月から稼働いたします新クリーンセンターにおきまして、ごみの焼却熱を利用した発電を行うこととしております。発電量は年間で8500MW/hを見込んでいるところでございます。それで得たCO<sub>2</sub>フリーの電力は広域事務組合施設で自家消費するほか、構成3市町の庁舎等で活用する予定としており、年間約4100tの二酸化炭素削減効果となる見込みでございます。こうしたごみ発電電力の地産地消の取組は、県下では小松、金沢に次ぐものと認識しております。ほかに北陸では現時点で導入例が少ない公共施設でのPPA、いわゆる太陽光発電の第三者所有モデルの導入に向けまして、町の下水道浄化センターの利用されていない敷地約5000㎡で発電能力500kwのPPAモデル事業の実現可能性調査を実施するなど、再生可能エネルギーの導入と電力の地産地消の促進に向けまして歩み始めたところでございます。

今後は公用車の電動車への転換、公共施設の省エネ化や再生可能エネルギーの導入推進など脱炭素に向けた取組に関して、町が率先して実施していくとともに、事業者、町民の皆様への推進支援や啓発活動を行い、カーボンニュートラルに向け、一丸となって取り組んでまいり所存でございます。

以上でございます。

(司会)

ありがとうございました。矢田 津幡町長でございました。では続きまして、内灘町 川口町長、お願いいたします。

(川口 内灘町長)

内灘町でございます。内灘町では地球温暖化対策実行計画に2050年二酸化炭素実質ゼロを目指す内容を盛り込み、内灘町環境基本計画を改定いたしました。内灘町環境基本条例の理念を踏まえた、環境未来像である「人にも地球にも優しい内灘」の実現に向け、町民、事業者の皆様とのパートナーシップのもと取組を進めているところでございます。

実現に向けた取組といたしましては、温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化防止を目的として、住宅用太陽光発電設備、家庭用エネルギー管理システム、蓄電池システム、エコキュートなどの高効率給湯器等を導入する方に対して、その経費の一部を継続して補助しております。国の政策は脱炭素社会の実現に向け、大きく変化し、転換しております。町としても、エネルギー利用の効率化と再生可能エネルギーの活用に最大限に取り組

み、脱炭素社会の構築に地域からしっかりと貢献していきたいと考えております。以上でございます。

(司会)

ありがとうございました。では続きまして、志賀町 小泉町長、お願いいたします。

(小泉 志賀町長)

志賀町です。当町では平成 30 年度に志賀町地球温暖化対策実行計画を策定しました。その中で、2030 年度までに、2013 年度対比で 40%以上の削減を目標として、公用車を環境に配慮したものへ更新し、街灯のLED化など、温室効果ガスの排出量の削減に向けて取り組んでおります。

また今年度、国のエネルギー構造高度化・転換理解促進事業に採択されまして、様々な再生エネルギーを導入することにより、町民への脱炭素社会に向けた環境意識の高揚と理解を促進し、公共施設においても再エネ導入の可否を調査し、順次、説明し、準備を進めているところであります。

しかし、懸念材料としては、本庁及び本庁周辺には現在、131 基の風力発電事業の計画があり、温室効果ガスを吸収する森林面積の減少がいいのか、風力発電がいいのか、こちらがどうなるのか懸念材料となっております。以上です。

(司会)

ありがとうございました。では続きまして、会場お見えの宝達志水町 大岩副町長、お願いいたします。

(大岩 宝達志水町副町長)

宝達志水町では、皆様同様に、地球温暖化対策実行計画の策定のほか、庁舎や学校施設への太陽光発電設備の整備、それから住宅への太陽光発電設備の補助を行っております。

このほか、約 10 年ほど前に、町の遊休地に、大規模な太陽光発電設備が民間企業によって立地したのを始めといたしまして、町内では、住宅地の傍にも太陽光発電設備が立地するなど、大変多く立地をしております。概算で約 120 ヶ所ございまして、どれぐらいの発電量かと申しますと、経済産業省のホームページの再生可能エネルギー事業計画認定情報によりますと、太陽光発電の総発電出力が 10 万 5000 キロワットであります。そのHPでは県内に 59 万キロワットの太陽光発電があるとされており、私共の試算では、県内の約 18%が、私どもの宝達志水町の太陽光発電によって発生しているということでございます。以上でございます。

(司会)

ありがとうございました。では続きまして、中能登町 宮下町長、お願いいたします。

(宮下 中能登町長)

中能登町長の宮下です。おはようございます。中能登町における脱炭素の取組について、他市町村と同様、当町も北陸電力と包括的支援連結協定を締結していることもあり、電力需要が高まる夏季や冬季を中心にした需給抑制依頼については、7月22日に交わした契約特約に基づき、その都度、職場内のポータルを活用して情報発信し、公共施設における消費電力の抑制を図るよう、日々省エネ対策を図っております。

なお、中能登町の独自の取組としては、バイオマスメタン発酵施設による地域ゼロエミッションを実施しており、これは、下水道処理家庭から排出されるメタンガスを、再生エネルギーとして発電や施設の熱源に利用するもので、2020年、国の脱炭素ロードマップ作成前から実施している資源循環型の取組となっております。この事業化は、石川県の全面的なご協力のもと実施したもので、大変、感謝申し上げたいと思います。

最後に町民向け施策・取組の主なものですが、現在のところ、住宅用太陽光発電システムの導入や生ごみ処理機の導入に関する補助制度が中心となっております。特に太陽光発電システムに関わる最近の傾向としては、住宅解体跡地や、有人農地などに、太陽光発電を設置される方が増えており、自然エネルギー創出の観点から、設置要件を一般住宅だけでなく、幅を持たせるなど、現行制度の要件拡充は検討課題ととらえております。

今後、新たな政策も検討しながら、町民、事業者と協働し、2050年のCO<sub>2</sub>実質ゼロを目指してまいりますので、ご指導のほどよろしくお願いいたします。以上です。

(司会)

ありがとうございました。では続きまして、穴水町 吉村町長、お願いいたします。

(吉村 穴水町長)

穴水町でございます。穴水町におけるカーボンニュートラルへの取組であります。公共施設においては、令和2年度、令和3年度の耐震化工事に合わせて、役場庁舎の大規模改修を行いまして、役場の空調については、A重油から電気への転換を図っており、施設内照明のLED化も完了いたしました。役場に隣接する地域情報センターの照明についても、今年度中にすべてLED化する予定です。役場庁舎の空調設備の更新で、庁舎内の空調を集中管理できるようになり、空調の温度を一括でコントロールできるようになりました。役場庁舎の大規模改修で、今後庁舎における温室効果ガス排出量の抑制ができるものと考えております。なお、平成23年度に竣工いたしました、公民館や図書館が入っている建物、さわやか交流館プルートにおいても、LED照明や集中管理システムを導入しており、今後も大型の施設を建設する場合には、脱炭素社会に適応した設計を検討していくなど、温室効果ガス抑制を図っていくように考えております。

そして、穴水町はカーボンニュートラルの実現に向けて、自然と人との共生が図られるよう取組を推進しているところです。穴水町が本州で最後のトキの生育地であり、8月5日には、能登地域が佐渡に続くトキ放鳥候補地に選定されたことから、町民の意識の醸成を図るよう、県の協力をいただきながら、先月20日、トキが本州最後に捕獲された乙ヶ崎地内にあります歩道トンネル内に、トキの写真や資料を展示したトキ回廊を開設しました。また、本日、乙ヶ先地内を歩きながら、トキについて考えるトキの里山里海ウォーク

ラリーの開催を予定しており、町内外から多数の申し込みがありました。より一層の意識の醸成が図られるものと期待しておりましたが、雨天のため中止となったところであります。北陸の地においては、天候とつき合っていくながら、カーボンニュートラルの実現を図っていかなくてはならず、引き続き、様々な方法によりアプローチしていきたいと考えております。

また穴水町においては、8月30日に脱炭素社会への取組や、地域の課題解決に向けた包括協定を北陸電力株式会社などと締結しており、今後も町民や事業者と一緒に、オール穴水町でカーボンニュートラルの実現に向けた取組を進めていきたいと考えております。以上です。

(司会)

ありがとうございました。では続きまして、能登町 大森町長、お願いいたします。

(大森 能登町長)

能登町の大森でございます。よろしくお願いいたします。当町におきましては、皆さんと同じように平成23年度から、住宅の太陽光発電システム設置の補助、また平成16年からは、生ごみの処理機の購入補助を行っております。役場関係では、役場の庁舎に太陽光発電システムを設置、また、今後は新築あるいは大規模改修する公共施設への太陽光発電システムの設置をしていこうと思っております。

また、街灯・防犯灯のLED化も全て進めております。また、平成23年度からは、役場の庁舎、学校、こども園、公民館でグリーンカーテンを設置しまして、植物の育成を通じて、子供達も楽しみながら、関心を持ってもらえる取組を進めてきました。また、今後は、当然役場の公用車にEV車を購入することを予定しています。

皆様の取組を参考にさせていただきながら、次の実行計画を策定し、事業を進めてまいりたいと思っております。よろしく申し上げます。以上です。

(司会)

ありがとうございました。それでは、先ほど途中で通信が途絶えましたので、もう一度、輪島市 坂口市長、お願いいたします。

(坂口 輪島市長)

申し訳ありません。少しフリーズしたようでありまして。皆さんのお話を聞いていると、LED化などはほとんど同様な感じですので、1点だけ報告させていただきます。輪島市といたしましては、二酸化炭素吸収源であります森林の整備を進めています。これからも力を入れたいと考えています。

一つには、石川県もやっていますけれども、地元産材、地元材の利用に関する補助事業であり、輪島市が独自の上乗せといたしまして、現在は、輪島産材を使うと一件につき60万円の助成を行っているところであります。また、広葉樹の植栽事業を平成14年度からずっと続けております。



そしてもう一つは、森林環境譲与税を利用した市有林の間伐を、これから進めていきたいと思っています。輪島市におきまして市の76%が森林でありますので、整備を進めて二酸化炭素の吸収源の森林をしっかりと守っていきたいと思っています。

また、もう一つは、民間事業者が行っているバイオマス発電が輪島市にあります。チップの製造は対応していますけれども、残念ながら、ガス化による発電については事業の調整中でありまして、発電には至っておりませんが、ここに対しましても市として助成金を支出いたしております。今後ともこうしたことをしっかりと進めていきたいと思っています。以上であります。

(司会)

ありがとうございました。輪島市から坂口市長でございました。

少々お時間がタイトになっておりますけど、ここで皆様からご意見・ご質問などございましたらいただきたいと思えます。Zoomでご参加の皆様は挙手のところを押してください。いかがでしょうか。

よろしいでしょうか。それでは各市長、町長の皆様よりご発言をいただきました。ありがとうございました。

では、ここで次世代を担う大学生の皆さまから、行政の皆さまへ向けた共同メッセージをお願いしたいと思います。

(学生)

今から大学生の共同メッセージを始めます。メンバーは石川工業高等専門学校の中出と、金沢大学の西彩華と、金城大学の片山香凜です。

近年、猛暑や局地的豪雨の増加などによる被害が世界や全国各地で増加しています。例えば、令和4年6月から8月に北海道の訓子府町で発生し、農作物の被害も多かった豪雨や、令和4年8月に小松市を襲った豪雨などが生じています。小松市での豪雨では私も大学が休校となり、SNSで小松市の状況を見て驚きと恐怖を感じ、災害を身近に感じました。これらの問題の原因の一つとして地球温暖化が挙げられます。こうした状況を受けて、今回、国際社会、国と同じように、石川県においても地球温暖化対策の新たな目標として「2050年カーボンニュートラル」を設定しました。これまで県においては、いしかわ版の環境ISOやエコ住宅を使用してエコ住宅の普及促進など様々な取組を行っており、今後はさらに対策を促進していくとのことです。

続いて私たちの新たな目標設定の受け止めについてです。私たちなりに考えてみましたが、私たちは専門家ではないので新たな目標が正しいのか、実際に地球温暖化に対して有効なのかも分かりません。今掲げた目標も現実的に達成できるものなののでしょうか。もし掲げた目標が実現できなかった場合、多くの気候災害や経済損失が私たちに襲い掛かります。こういった気候災害や経済損失など、この先起こるであろう事態に不安を抱え、私たち世代はこの地球で生きていかなければなりません。

今日の温室効果ガスの大部分はこれまでの人間活動により発生したと言われていますが、私たち三人の中では、今後の地球温暖化対策について世代間で差を設けるべきではな

いという結論が出ました。むしろ、私たちの世代もその便利さを享受して生活しているので私たちも積極的に向き合っていく必要があります。これを機に私たちも行動を起こします。今回、石川県の地球温暖化対策について知る機会をいただき、今後の私自身の環境との向き合い方について振り返ってみました。私は大学で都市計画について学んでいるのですが、カーボンニュートラルという点で、都市開発を行う方法をこれから学んでいきたいと思います。また、現時点でそれが難しい場合は、グループワークのテーマとして扱い、同じ学科の友人と共に、新たな解決策を見出していきたいと思います。

私は今回カーボンニュートラルという目標を知るまで意識をする機会がありませんでしたが、まず私は自分自身がマイボトルの使用やマイバッグの常備といった身近な取組を行い、家族や友人にも周知していきたいと思っています。

私は石川高専で建築学を学んでいるのですが、今回、カーボンニュートラルについて調べてみて、ZEHやZEBの効果の大きさやその大切さがより分かったので、これから私が設計する際にも、ZEHやZEBの考え方を踏襲していきたいと思いました。また、その大切さを同じクラスで学んでいる学生たちに伝えることもよいのかなと思いました。

50年後、100年後、私たちの次の世代が地球温暖化の影におびえることなく暮らせるように、行政の方にお願ひがあります。私たちが、今後、今の当たり前前を見直して、例えば車から公共交通機関に乗り替えたとします。それは時には不自由に感じるかもしれませんが、そんな生活の中でも希望を見出せるような社会をつくっていただきたいと考えています。これで、私たちの提言を終わります。ご清聴、ありがとうございました。

(司会)

ありがとうございました。金沢大学の西さん、金城大学の片山さん、石川工業高等専門学校の中出さんでした。セッションのお時間がとれませんでした。これからもいろいろなご意見をいただきたいと思っています。ではここで馳知事、ぜひ一言お願いいたします。

(馳知事)

今日は皆様ありがとうございました。オンラインで参加の皆さんもありがとうございました。私から二つほど、やはり今日の市町推進会議を踏まえて、申し上げたいことがあります。

1点目は、数値目標の見える化であります。19の市町でそれぞれ目標を立てていただいております。取り組んでいただいております。県として、全体を把握し、出来ていたり出来ていなかったりするわけでありましてけれども、これはよりポジティブに、積極的に、出来ているところに対する評価をしていく必要があると思います。出来ていなかったら、出来るように導いていくことにはなりますが、見える化、数値化、それに対する評価、これは継続していくことが必要でありますから、少なくとも年内には、竹沢生活環境部長に、今日出していただいた19の市町の取組を、見える化して、皆さん方にもお示しをすることによって、県としての相対的な取組の見える化をしていきたいなというふうに思っています。

そして、二つ目ですけれども、やはり今日お見えの若い学生さんたちに、恥ずかしくない姿を示していかなければいけないので、県全体として取り組んでいるという姿を広報という形で、県民の皆さんに、とりわけ、今の高校、大学始め、若い皆さん方にお示しをしていく、ここは丁寧に、分かりやすくお伝えできるようにしていきたいと思います。会議をやっただけで終わらせるわけではなくて、今日いただいたご意見を見える化し、また、県民の皆さんにお伝えをすると、お約束をして、また、来年もこうした会議を開いていきたいと思います。当然、市町にも議会がありますし、県議会もございますけれども、議会のご指摘等もいただけるような数値目標、評価に取り組んでいきたいと思います。

以上です。改めて皆さん、ありがとうございました。

(司会)

ありがとうございました。では最後に町長会会長の矢田津幡町長、閉会のご挨拶をお願いいたします。

(矢田 津幡町長)

本日は皆様ご苦勞様でございました。皆様方に与えられた時間は2分から3分ということでございまして、なかなか自分の思ったことを言えなかったのではないかなと思っております。また、馳知事とお会いする機会がそれぞれにあると思いますので、その時に直接知事に話をさせていただければよいのではないかなと思っております。

カーボンニュートラルの推進は喫緊の課題であります。その実現に向けては、まず我々自治体が率先して行動するとともに、県民に対して、環境に配慮した行動を求めていくことが重要であると思っております。今日の会議を契機として、県や市、町が問題意識を共有しながら、同じ方向を向いて取り組んでいく必要があるかと思っております。

また、本日ご提言をいただきました大学生の皆さんをはじめ、次の世代に対する責任を果たすためにも、我々自治体や県民、事業者など、あらゆる関係者がカーボンニュートラルの推進に向けまして、積極的に取り組んでいかなければならないと考えているところでございます。

そんなことを申し上げまして、簡単でございますけれども、閉会にあたりましての挨拶とさせていただきます。本日は皆様、ご苦勞様でございました。

(司会)

ありがとうございました。では以上をもちまして、いしかわカーボンニュートラル市町推進会議を終了いたします。ご参加の皆様、ありがとうございました。